

**連携・ネットワークでつくる
これからの社会教育のかたち**
～地域をつくり，人をつくるために～

(提言)

平成29年4月

徳島県社会教育委員会議

目 次

はじめに	1
第1章 社会教育を取り巻く情勢	
1 徳島県の現状	2
2 徳島県の課題	3
第2章 徳島県社会教育～未来に向けて～	
1 目指す未来像	5
2 未来像の実現に向けて	
◆連携・ネットワークにつながる基盤づくり	5
◆連携・ネットワーク形成に向けた人材育成	7
◆連携・ネットワークを促す取組の推進	11
3 行政（県・市町村）への期待	15
おわりに	18
資料	
◆徳島県社会教育委員名簿	21
◆H27～H28 徳島県社会教育委員会議 審議経過・研修会等	22
◆提言提出にあたって、委員からのメッセージ	24

はじめに

平成 27 年 12 月、中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（地域学校協働答申）が出され、学校を核として地域と学校が協働で子供たちの教育活動の充実を図ることを通じて地域社会の再構築を目指すという、今後の学校と地域の連携・協働の方向性が示された。また、平成 28 年 5 月には、同じく中央教育審議会から「個人の能力と可能性を开花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」の答申が出され、その第 2 部では、生涯学習を通じた「全員参加による課題解決社会」を実現するため、「学び」と「活動」をつなぐ新たな仕組みの整備の必要性が提言された。

徳島県においては、平成 27 年 6 月に「徳島県総合教育会議」が設置され、知事と教育委員会が緊密に連携し、徳島の教育力を結集させ、創意工夫を凝らした教育を実現するため、同年 12 月に「徳島教育大綱」が策定されたところである。この大綱の重点項目の一つとして、「一人ひとりが輝く！徳島の未来を育む教育の推進」が掲げられ、その具体的目標として「地域総ぐるみの子育ての実現」、「生涯にわたって学び続ける環境づくり」等が示され、地域全体で子供たちの成長を支える体制整備の基本方針が明記されている。

今日、社会が急激に変化する中、徳島県においては少子高齢化、過疎化はもちろんのこと、健康・福祉、防災・減災、子育て支援の充実など多くの課題が顕在化してきている。こうした課題は、社会教育行政だけで解決することは困難であり、他の行政分野や様々な組織・団体等と縦横に連携・ネットワークを拡げることにより対応していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、徳島県社会教育委員会では、平成 27 年 7 月以降、「地域における連携・ネットワークの必要性」をテーマに、現地調査も行いながら 2 年間にわたり研究協議を進めた結果、このたび「連携・ネットワークでつくるこれからの社会教育のかたち～地域をつくり、人をつくるために～」を提言としてまとめるに至った。

今回の提言では、徳島県の社会教育の目指す未来像を「人々が生き生きと活躍し、誰もが愛着を持てる地域社会の構築」とし、この未来像を実現するための方策として、①連携・ネットワークにつながる基盤づくり、②連携・ネットワーク形成に向けた人材育成、③連携・ネットワークを促す取組の推進の 3 点を掲げるとともに、この未来像の実現に向けて社会教育行政が早急に取り組むべき課題についても併せて提言している。

本提言の趣旨が、幅広い関係者の方々に伝わり、本県における社会教育の一層の推進に寄与することを期待している。

第1章 社会教育を取り巻く情勢

1 徳島県の現状

徳島県においては、少子高齢化、過疎化が急速に進行しており、昭和25年をピークに人口が減少を続けている。平成27年の国勢調査・人口等基本集計結果によれば、15歳未満の人口は県全体の人口の11.7%、一方で65歳以上の人口は31.0%となっている。少子高齢化は今後もますます進行すると予測されており、子供の数の減少に歯止めがかからない現状にある。

人口が減少する中で核家族化が進んでおり、子育てに悩みや不安を抱える親が増加し、家庭の教育力の低下を招いている。また、地域においては住民の連帯意識や帰属意識が希薄化し、地域コミュニティが崩壊の危機を迎える地域も出現する中で、地域の教育力も以前に比べて低下してきている。

地域住民に最も身近な社会教育施設である公民館では、それぞれの館の特徴や地域の特色を活かした事業が展開されているが、講座の内容は趣味・教養に関するものがほとんどであり、また利用者の固定化や高齢化を招いていて、青少年などの若い世代の利用が少ない状況にある。

若者の社会貢献・地域活動に対する意識については、*1「とくしまの青少年に関する意識調査(2016)」によれば、最近2年ぐらいの間に、地域活動に参加したり、行ったりしたことがあるかどうかの問いに対して、「地域のお祭りや運動会などのイベント」には54.6%の青少年が参加していると答えているが、「地域の掃除や美化活動」には26.9%、「仲間が集まって行うスポーツ、教養などの団体活動」には24.1%の参加に留まっており、最近の青少年は、積極的に地域の活動に取り組む者が少ないことが見て取れる。また、「今住んでいる市町村が好きか」という問いに対し、「好き」、「まあ好き」と答えた者は合わせて87.2%あった。一方で「将来も今の地域に住んでいたい・どちらかといえば住んでいたい」と答えた者と、「移りたい・どちらかといえば移りたい」と答えた者は、それぞれ50.0%という現状にあった。この結果を見ると、今の青少年は地域に愛着がないわけではないが、地縁を大切にしながら、地元で生活し続けるという意識が弱まってきている状況にあると考えられる。

若い世代を中心に、地域住民の地域活動に対する消極的な姿勢が伺えるが、県内各地においては、地縁に基づく自治会や、婦人会、青年団等の社会教育関係団体、NPO、ボランティア団体等が、それぞれの目的に応じた多様な活動を展開しており、これらの組織・団体の中には新たに設立されたものも少なくない。こうした組織・団体は、地域課題に対応した活動を積極的に展開しているところも多いが、近年における社会の急激な変化に伴い、それぞれの組織・団体単独では、対処できない課題も生じてきている。そのため、地域の課題解決に的確に対応していくためには、地域住民、様々な組織・団体等の間の積極的な連携・ネットワークを構築していくことが求められている。

2 徳島県の課題

◆ネットワークづくりにおける課題

地域住民が学習を通じて得た成果を、地域課題の解決に向けた取組の中で生かすため、地域の様々な活動に参画することは極めて重要である。また、地域の活動に参画する中から、住民同士の信頼関係が生まれ、地域全体で課題解決に取り組む「地域ぐるみの活動」へと発展することも期待される。

徳島県内では、これまでも意識の高い地域住民を中心として、地域課題に関わる NPO やボランティア団体等の組織・団体等が数多く生まれてきており、例えば子供たちの体験活動等の機会を積極的に提供することで、学校との連携・ネットワークが強固になるなど、様々な分野で活躍し成果を上げてきている。

しかしながら、県内のこうした組織・団体等の活動は、それぞれ単独で行われることがほとんどであり、関係が深いと思われる組織・団体間で連携し、協働して活動を展開するところは極めて少ない。また、各組織・団体等においても、活動の目的・目標が不明確であったり、地域課題の現状に関する認識が不足していたり、メンバーの固定化・高齢化を背景として活動に参加する人材や活動回数に偏りや不足が生じたりといった課題を抱えていることから、活動内容や活動範囲が限定的になっているところも多い。さらに、複数の組織・団体等が連携・協働して共通の課題に取り組むために集まり、協議する場や機会も不足している。

こうした状況を踏まえると、それぞれの組織・団体等の目的や活動内容・状況に関する情報を収集・提供したり、相談に応じたり、さらにその場を活用して組織・団体側からも情報を発信することができるようなワンストップ窓口を整備する必要がある。また、地域で活動を展開している様々な組織・団体間が相互に交流・協議が行うことができる場や機会を創出・充実することも期待される。

このような環境を整備することにより、組織・団体等の枠組みを超えた横断的な協力や連携が可能となり、目的を共有し、多様な協働活動の展開が可能となる幅広い連携・ネットワークが構築できるものと考えられる。

◆人づくりにおける課題

徳島県においては、地域課題の解決に向けた取組は、地域で活動している NPO やボランティア団体等の組織・団体が担うことが多くなってきているが、こうした組織や団体等の間のつながりがほとんどないために、様々な分野・領域の組織・団体等が連携・協力し、地域ぐるみで活動を展開するといった状況には至っていないのが現状である。そのような中ではあるが、一部の団体においては、行政や他の組織・団体等と幅広いネットワークを築き、積極的に活動を展開している例も見られる。こうした団体には、幅広い人脈を持ち、課題に応じて柔軟・的確に行動できる人材が必ず存在し、団体の事業運営の中核的な役割を果たしている。一方で、そうした団体であっても、活動を継続する中で、その構成員の固定化・高齢化が進み、後継者の不在といった今後の不安も抱えているところが多く、次世代のリーダー育成が急務となっていることから、そうした状

況への対応についても検討していく必要がある。

誰もが愛着を持つ、未来志向の地域を創っていくためには、若い世代をはじめ、できるだけ多くの地域住民が、主体的に地域課題の解決に向けた活動に参加・参画することを促進する必要がある。そのためには、地域の様々な人材、組織・団体等の実情に精通し、課題に応じて的確に関係者・団体等をつなぎ、必要な連絡・調整を行いながら、連携・協働した活動へと発展させる役割を果たすコーディネーターの存在が不可欠であり、その養成・確保は重要な課題となっている。

また、地域住民の主体的な地域づくりの取組を推進するためには、社会教育主事の養成・確保や社会教育指導者の資質向上を図っていくことが不可欠である。特に、今日、社会教育指導者には、住民と同じ目線に立ち、時には前から引っ張り、時には後ろから押しながら、住民の主体的な活動を見守り、支えるといったファシリテーション能力を身に付けることが、強く期待されている。このため、社会教育委員、社会教育主事や社会教育施設の職員、社会教育関係団体やNPOのリーダー等を対象に、ファシリテーション能力を身に付けるための研修機会を充実することが必要である。こうした能力を身に付けたファシリテーターを養成・確保することで、地域住民の意識改革を促し、地域の課題解決のための活動へとつなげることが可能となる。

平成27年12月の中央教育審議会答申（地域学校協働答申）において、地域と学校が協働して行う子供たちを対象とした教育活動（地域学校協働活動）を充実することを通して地域を再構築することの必要性が提言されていることを踏まえ、地域住民と積極的に連携し、子供たちに様々な学習・体験活動の機会を提供している学校も増えてきている。しかしながら、学校教員の多くは、社会教育そのものについて、さらには学校教育と社会教育の連携・融合の必要性についての理解が十分とは言えず、地域住民による学校の教育活動の支援に消極的な傾向もまだまだ強い。このため、学校教員の理解促進を図るため、学校教員を対象とした研修に、生涯学習・社会教育の意義や役割等に関する学習内容を盛り込む必要がある。

第2章 徳島県の社会教育～未来に向けて～

1 目指す未来像

人々が生き生きと活躍し、誰もが愛着を持てる地域社会の構築

2 未来像の実現に向けて

◆連携・ネットワークにつながる基盤づくり

- (1) 地域づくりの活動を推進するためのワンストップ窓口の整備
- (2) 連携・ネットワークを広げるための研究交流フォーラムの開催
- (3) 社会教育活動を行う組織・団体等の情報発信力の強化

(1) 地域づくりの活動を推進するためのワンストップ窓口の整備

社会教育を通じた地域づくりの活動を展開する際には、他の地域における先進的な取組が参考になる場合も少なくない。特に最近、全国各地で、住民の身近な学習拠点である公民館等社会教育施設を中心において、地域住民と行政やNPOが協働しながら、地域課題に関する学習機会の提供と、その学習成果を活用する場をつなぐ循環型のシステム（社会教育プラットフォーム）を構築し、住民自ら主体的に地域課題の解決に取り組んでいる事例も数多く見受けられるようになっている。公民館等社会教育施設の活性化の必要性が声高に叫ばれる今日、社会教育行政において、こうした先進的な事例等に関する情報を積極的に収集・発信することにより、社会教育施設の新たな可能性を提案していくことも、極めて重要な課題である。

このため、県内外における社会教育を通じた地域づくりの先進的な事例等に関する情報を広く収集・提供する情報バンクを整備することにより、誰もが他の地域の具体的な活動内容や方法等に関する情報を得られるようにする必要がある。

併せて、地域課題に関する行政の関連施策の情報や、活動を金銭面で支援してくれる機関等の情報、地域で活動を展開している様々な組織・団体等の具体的な活動内容など、幅広い情報を収集し、課題ごとに分類するなど利用者が活用しやすいよう工夫しながら積極的に情報提供する必要がある。その際、組織・団体等からも自分たちの活動等に関する最新の情報を発信することが可能となるようなシステムを取り入れるなど工夫することも検討すべきである。

さらに、こうした情報の見える化・一元化に加え、地域住民や組織・団体等からの相談に応じるため、地域づくりの活動に関するワンストップ窓口を整備することにより、地域住民、地域の様々な組織・団体等、行政の間の連携・ネットワークを一層推進することが期待できる。

(2) 連携・ネットワークを広げるための研究交流フォーラムの開催

徳島県においては、現在、健康・福祉、防災・減災、子育て支援、まちづくりなど

が大きな課題となっているが、こうした課題にいち早く気づき、自ら進んで課題解決に取り組みはじめた人たちが中心となって活動の輪が広がり、住民主体の地域づくりに大きな成果をあげている NPO やボランティア団体等が数多く生まれている。

しかしながら、県内におけるこれらの組織・団体等は、独自の理念・目的のもとに、それぞれ単独で活動を展開しているところがほとんどである。例えば子供たちの健全育成の領域を取り上げて、同様の、あるいは極めて関連が深い使命や役割を持った組織・団体等が数多く存在するが、これら組織や団体の中で、相互に連携・協働して活動を展開しているところは極めて少ない。一方で、こうした組織・団体等では、メンバーの固定化や活動のマンネリ化といった課題を抱えているところも多い。こうした課題は、多くの組織・団体等が共通して抱える課題でもあり、地域で自分たちと同様の活動をしている組織・団体等との交流の中から、それを克服するヒントが得られることも多い。

最近、地域で課題解決に取り組んでいる実践者や、社会教育行政関係者、学校教育関係者、社会教育関係団体・NPO のリーダー、研究者等が、毎年1回、特定のテーマをもとに一堂に会し、実践事例をもとに参加者同士で研究協議・交流し、情報を共有しあう研究交流フォーラムを開催する動きが*2全国的に広がっている。また、こうした研究交流フォーラムを通して、関係者間の全国的な連携・ネットワークも生まれてきている。

徳島県教育委員会では、平成27年度から社会教育委員、社会教育行政担当者、社会教育関係団体や NPO のリーダー等を対象とした「社会教育研修大会」を開催し、県内で地域課題に取り組んでいる先導的な実践事例をもとに、参加者同士が研究協議・交流することを通して、行政、社会教育関係団体・NPO 等関係者間の連携・ネットワークの構築を目指している。この事業は、まだ始まったばかりであり、学校教育関係者を含め県内の関係者間の連携・ネットワークを広げるためにも、今後、プログラムの改善充実などその一層の充実を図る必要がある。

(3) 社会教育活動を行う組織・団体等の情報発信力の強化

社会教育活動を行う組織・団体等では、これまでも独自にそれぞれの活動等に関する情報提供を行ってきた。しかしながら、組織・団体等によっては、発信する情報の量や内容が少なかったり、情報の更新がなかなか行われなかったりして、自分たちの活動の必要性や成果が広く一般の人々に理解されていない例も見受けられる。

広報活動は、各組織・団体等の活動を広く知ってもらうだけでなく、他の組織・団体等と目的を共有し、連携・協働して課題解決を目指す上でも極めて重要である。最近では SNS（ソーシャルネットワークサービス）など最新のツールを駆使し、自分たちの活動の様子動画をリアルタイムで発信している団体も見受けられる。また最近では、組織や団体等の情報については、web を使って検索することが一般的になってきており、それぞれの組織・団体等が、若い世代の活動参加を促し、連携・ネットワークの輪を広げていくためには、こうしたソーシャルメディアを活用した情報発

信についても積極的に検討すべきである。

なお、紙媒体による情報提供も依然として効果が高いことから、掲載する情報の内容や資料のデザインにも工夫をこらすとともに、地域における日頃からのネットワークを活用し、駅や病院等人が多く集まる場所での掲示・配布や、ミニコミ誌・新聞チラシでの情報発信など、できるだけ多くの人に手に取って読んでもらえるよう工夫することも大切である。さらには、行政や商店街等と連携した情報スポットの整備や、そうした場を活用したアウトリーチ活動の展開など、活動に対する多くの人々の興味・関心を喚起するような新しい発想による情報発信を創出していく必要がある。

社会教育行政においても、組織・団体等におけるこうした新たな取組について、出来る限り支援する必要がある。

◆連携・ネットワーク形成に向けた人材育成

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 地域課題の解決に主体的に取り組む次世代のリーダー育成(2) 連携・協働を推進するコーディネーターの養成(3) 相互理解や協働活動を支援するファシリテーターの養成 |
|--|

(1) 地域課題の解決に主体的に取り組む次世代のリーダー育成

徳島県内においては、地域課題の解決に向け先駆的な取組を展開している組織・団体等が数多く存在する。しかしながら、組織・団体等によっては、会員の固定化や高齢化といった問題を抱えているところも少なくなく、自分たちの活動を次の時代に引き継ぎ、持続可能な活動とするため、次世代のリーダー育成は重要な課題となっている。

一方で、徳島県内の若者たちは、「とくしまの青少年に関する意識調査（2016）」によれば、前述のように、地域への愛着がないわけではないが、実際に地域活動に参加している者の割合が低い現状にある（第1章1を参照）。さらに、青少年自身が企画・実施するプロジェクトへの参加意向については、「関心がない」、「あまり関心がない」と答えた者が68.0%となっており、若者の地域活動への参加意欲も極めて低い傾向にある。

こうした地域における活動に対して関心のない者を、実際の活動へとつなげるためには、まずは活動に参加する楽しさ、おもしろさを参加する人たちが実感することが大切であり、そのための仕掛け・戦略が重要となる。

また、持続可能な地域課題の解決を目指すためには、中長期的な視点にたって地域人材の育成に取り組むことが極めて大切である。地域に対する誇りや愛着がないところには主体的な活動も生まれにくいことから、青少年を対象に、自分たちの住む地域に対する誇りと愛着を育むことが、次世代のリーダー育成には不可欠である。

◆NPO法人ひとつむぎ「ローカルハイスクール」

牟岐町で活動を展開している「NPO 法人ひとつむぎ」は、平成 26 年夏、牟岐町で開催された「Tokushima サマースクール」に参加した学生たちが、イベントに参加するだけでなく、自分たちも地元で根付いた継続的な活動を行うべきだと考えて結成した団体である。大学生たちが教育委員会をはじめ、牟岐町内の様々な団体と連携しながら、自分たちで事業を企画・立案し、子供たちのための活動を積極的に展開している。

その一つに、地元で高校がないため町外に通学している高校生を対象に、休日や長期休暇時を利用して彼らの進路や職業の選択、勉強の悩みなどについて相談等に応じたり、多様な体験活動の場を提供する「ローカルハイスクール」という事業がある。高校生は比較的年齢に近い大学生との気軽なふれあい・交流の中で、自分たちの育った町との関係性をもち続け、自分の進路や町の将来を考える子供たちへと成長していった。

一方、大学生にとっても町の活性化等について考える絶好の機会となっており、高校生と大学生が事業に参加する楽しさ、面白さを共感して、地域のことを考えるきっかけとなっている点は、若い世代の地域活動への参加促進を考える上で非常に参考になる。

◆阿南市那賀川町青年会

「阿南市那賀川町青年会」では、20代から40代のメンバーが地元で子育て支援のボランティア活動に取り組んでいる。この青年会は、働き盛りで、子育て真っ最中の若者たちが、「子供たちのために地元でこんな活動があったらいいのに」、「自分たちも何かできるのでは」と思いついて活動を始めたもので、乳幼児とその親を主たる対象として、祭りやイベント時の屋台の運営を中心に、メンバーそれぞれの得意分野を生かし、楽しみながら活動を展開している。

また、活動する上で、任意団体よりは、一般的に認知度の高い団体の方が地域住民・団体に対する信頼性が高いだろうと考え、一旦解散した地域の青年団を復活させた点も注目に値する。

那賀川町青年会では、地元の祭りやイベントなど既存の地域行事を主な活動場所としており、子育て支援センターなど地域の様々な機関・団体等と連携しながら、メンバーが無理なく、自分たちのできる範囲で、楽しみながら活動を継続できるよう工夫している点は、働き盛り・子育て世代を地域活動へ巻き込むうえで参考としたい取組である。

(2) 連携・協働を推進するコーディネーターの養成

地域が当面している課題を解決するためには、それに関係する人や行政、団体等が相互に連携・協働する必要があるが、そのためには関係者同士を取り結ぶ役割を担う

人材，すなわちコーディネーターの存在が不可欠である。

コーディネーターは，地域の教育力の向上など大きな目標や理念の達成に向けて，地域住民や関係機関・団体，NPO等に呼びかけ，地域活動への理解を求めながら，目的・目標の共有化を図っていき，それぞれの人や団体等が持つ意向や力量等が十分に発揮できるよう調整し，相互に連携・協働して取り組んでいくよう仕掛けていくコーディネーターと，学校運営協議会（コミュニティ・スクール），放課後子供教室，学校支援地域本部など具体的な事業や取組を進めていくうえで取りまとめを行うコーディネーターに大別することができる。前者として，社会教育委員や社会教育主事等が，また後者として市町村の社会教育行政職員や地域住民のリーダー，関連する組織・団体等のスタッフ等がその役割を果たすことが期待されている。いずれのタイプにおいても，連携・ネットワークを推進するコーディネーターには，「コーディネートに関する理解とスキル」とともに，「地域の様々な情報の収集・処理・提供に関するスキル」や「コミュニケーションに関する理解とスキル」などの資質や能力が求められることから，多様化・複雑化する地域課題に対応し，今後は社会教育委員や社会教育主事等の資質向上を図るとともに，地域において，こうした資質・能力を身に付けたコーディネーターを養成・確保していくことが必要である。

一方で，地域には，自治会や婦人会，老人クラブ等の伝統的なコミュニティ組織・社会教育関係団体等が存在しており，そうした組織や団体等には，これまでの地域活動・団体活動等を通じてコーディネート能力を培い，意図的，もしくは無意図的に地域住民や様々な組織・団体等をつないで地域課題に取り組んでいるメンバーも見受けられる。従って，地域課題の解決に向けて，こうした優れた地域人材を発掘し，積極的に活用することも検討すべきである。

◆佐那河内村「村づくり住民会議」

佐那河内村では，急速に人口減少が進む中，未来につながる村づくりを目的として，平成22年に，住民の自主的・主体的な組織である「村づくり住民会議」が立ち上がり，行政主導ではない「住民が主役の村づくり」に積極的に取り組んできた。その活動の基盤となっているのが，村の集落ごとにあって多くの住民が加入する「常会」と呼ばれる自治組織や，婦人会などの社会教育関係団体であり，重要な役割を果たしてきた。

例えば，Uターンで村に帰った若者を中心に展開されている「村育（むらいく）推進協議会」では，放課後や土曜日・日曜日等に，村の豊かな自然や文化，人材等の教育資源を活用し，子供たちに「川遊び」や「放課後英語活動」などユニークな体験・学習活動の機会を提供している。また，村の魅力に惹きつけられて子育てのために古民家に移住してきた家族が中心となって展開している「森のようちえん」の活動では，子育て中の母親たちが集まり，豊かな自然環境の中で乳幼児を遊ばせながら，お互いの交流を深めている。さらに，村にはカフェがないので，自分たちが集

える場所を創ろうと婦人会のメンバーが中心となって始めた「佐那の里」の運営は、産直市やカフェの営業だけではなく、この場を活用して、村の昔話を題材とした大型紙芝居の上映や伝統料理「いり飯」の伝承活動など、住民による子供たちを対象とした村への愛着を育む活動の積極的な支援へと広がっている。

こうした住民の主体的な活動展開の背景には、「常会」や婦人会などの伝統的な組織・団体が、村民同士、あるいは村民と支援者等を縦横斜めにつなぐネットワークの要（コーディネーター）の役割を果たしており、そうした団体のメンバーの働きにより、村のあちこちで、未来を担う子供たちの成長を支える様々な仕掛けが主体的に創られている点は、持続可能な地域づくりの観点からも注目に値する。

（3）相互理解や協働活動を支援するファシリテーターの養成

地域住民が住民同士、あるいは関係する組織・団体等と連携して協働で地域課題に取り組むためには、関係者同士が相互に理解し合うことが前提となる。そもそも住民一人一人、あるいは地域の組織・団体等は、それぞれが独自の意思や使命・役割をもっており、独自の資源を活用し、独自に活動を展開している。こうした自律した主体同士が集い、対等な関係に立って、相互に情報を交換し合い、不足している部分を補い合いながら、単独の活動だけでは難しい地域課題の解決を目指すためには、何のために連携するのかという連携の目的、到達点である目標を明確にし、相互に共有する必要がある。また、連携に参画する各主体の意識を高め、連携を効果的にするためには、それぞれの主体の責任範囲と役割を明確にしておくことが重要である。さらに、各主体がもつ強み（情報、専門性、人材等）を出し合い、共有し、活用することで、協働して取り組む活動の種類や内容の広がりが期待できる。

このように地域住民同士、あるいは地域住民と関係する組織・団体等との連携をより効果的に進めるためには、地域課題の解決という目的達成をきちんと見据えた上で、中立的な立場に立って、連携に参画する地域住民や機関・団体等のメンバーがそれぞれ主体的な活動ができるよう支援するファシリテーターの存在が不可欠である。

社会教育行政は、これまでも学びを通じた地域人材の育成について中核的役割を果たしてきた。地域における人間関係や連帯意識の希薄化が指摘される今日、地域住民が主体となって、人と人をつなぐ、あるいは人と地域をつなぐ取組を進めるためにも、社会教育行政はファシリテーターとして活躍できる人材の養成に早急に取り組む必要がある。また、住民主体の地域づくりを支援するため、社会教育主事をはじめ社会教育指導者も、ファシリテーション能力を身に付けることが必要であり、ファシリテーター養成研修や社会教育指導者のファシリテーション能力の向上など資質向上のための研修も必要である。

◆連携・ネットワークを促す取組の推進

- (1) 公民館，図書館等社会教育施設を拠点とした地域づくりの推進
- (2) 学校を核とした地域づくりの推進
- (3) 社会福祉との連携による地域づくりの推進

(1) 公民館，図書館等社会教育施設を拠点とした地域づくりの推進

公民館は，第二次世界大戦後まもなく，我が国独自の社会教育施設として構想され，その後急速に全国にその整備が広がっていったこともあり，地域住民に最も身近な社会教育施設として，地域住民の教養の向上，健康の増進，生活文化の振興，社会福祉の増進等を図るための様々な学習機会を提供し，地域における人々の生涯学習・社会教育活動の拠点として，現在でも重要な役割を果たしている。

特に最近，全国各地では，過疎化，少子高齢化，健康・医療・福祉，防災，子供たちの健全育成等多くの地域課題を抱えている中，公民館を拠点として，地域住民が地域の課題に関する学びを重ねるとともに，その学習の成果を活かして様々な関係機関・団体等と連携しながら，住民自ら地域の課題解決に積極的に取り組み，成果をあげているところが全国各地に現れている。こうしたところでは，公民館がコーディネーターとして重要な役割を果たしており，社会教育を通じた地域活性化の新たな仕組みづくり（社会教育プラットフォーム）に大きく貢献している。このような取組を見るとき，公民館を拠点とした学習と地域活性化をつなぐ住民の主体的な仕組みづくりを支援することは，今後の公民館の重要な使命の一つであると考えられる。

◆徳島市西富田公民館

徳島市西富田公民館は，西富田コミュニティセンターと併設施設であるが，コミュニティセンターや児童館と連携し，子供から高齢者まで幅広い年齢層の地域住民を対象に多彩な活動を展開している。

地域住民の多様化するニーズに適切に対応した公民館活動を推進するため，公民館運営委員会は，PTA，婦人会，消防団，保護司をはじめ地域の関連団体全ての代表の26名の委員に加え，市議会議員3名と小・中学校長2名が顧問として参画し総勢31名で構成されている。運営委員はそれぞれ部会に所属し，部会ごとに事業を企画し実施するシステムになっており，公民館事業の実際の運営に積極的に貢献している。

また，事業の企画に当たっては，子供同士の交流や，三世代の交流を深めるよう配慮することとしており，「子供防災一泊訓練」や「三世代餅つき大会」など地域の課題を取り込んだ様々な事業を展開することにより，地域住民同士の交流や絆づくりに成果をあげている。

さらに，西富田公民館では，地域内にある新町小学校と連携し，小学校において「放課後子供教室」を展開しており，運営委員が所属する各団体が交代で子供たち

に様々な学習・体験活動の機会を提供しており、地域全体で子供たちの成長を見守る体制の整備に大きく貢献している。

また、図書館は図書や雑誌、視聴覚資料、電磁的記録（DVD,CD）、インターネット上で公開される電子化された資料や情報等を収集・整理・保存して、地域住民の要望に応じて提供する社会教育施設であり、地域における情報の拠点として、地域住民の生涯学習・社会教育活動を推進する上で重要な役割を果たしている。今日の社会の急激な変化に対応し、公立図書館では、多様化・高度化する地域住民の学習ニーズへの対応とともに、地域社会に対する貢献が強く求められるようになってきている。

このため、公立図書館ではビジネス支援、子育て支援、健康・医療情報サービスなど新しいサービスに取り組むところが増加しており、従来の貸し出しサービスに加えて、関連する機関や団体等と積極的に連携し、地域課題に関する図書・雑誌・新聞記事・パンフレット等多様な資料を集めたコーナーの整備、レファレンスサービスの充実、講座やセミナーの開催、読み聞かせや人形劇等の実施、相談事業の実施等さまざまな取組が展開されている。

こうした新しい図書館活動を通して、地域住民や関係者等が必要な情報を迅速に入手し、効率的な学習や学習成果を活かした活動展開が可能となることから、その一層の充実が期待される。また、一部の地域では、地域の主たる産業である農業をテーマにして、図書館と、一般行政部局、地域のJA等が連携し、図書館を核とした地域づくりに積極的に取り組み成果をあげているところも見受けられる。地域課題の解決や地域の活性化を推進するためにも、図書館を核とした新たな地域づくりへの取組が期待される場所である。

（2）学校を核とした地域づくりの推進

今日、我が国では、都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景として、家庭や地域の教育力が低下し、子供たちの教育について学校に過度に依存する状況になっていることが指摘されている。一方で学校は、学力の向上、いじめ等問題行動への対応、学習指導要領の改訂に伴う新たな教育課題への対応等様々な課題を抱えていることから、子供たちの健全な育成の視点、学校運営の改善・充実の視点からも地域との連携・協働（地域学校協働活動）の推進が強く期待されているところである。

こうした状況を踏まえ、これまでも地域に開かれた学校づくりへ向けて、「学校評議員」や「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」の制度が導入されてきている。また、学校教育と社会教育の連携・融合を進めるための「放課後子供教室」や「学校支援地域本部」等の取組も積極的に進められている。さらに平成18年に全面的に改正された教育基本法及び平成20年に改正された社会教育法において、学校・家庭・地域住民等の連携協力が新たに盛り込まれたところであり、地域ぐるみで子供たちを健やかに育てていく仕組みを整備することが今日、子供たちの教育を取り巻く重要な

課題となっている。

平成 27 年 12 月の中央教育審議会答申（地域学校協働答申）においては、今後の学校と地域の連携・協働の在り方として、①学校と地域住民が目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」への転換、②地域の様々な組織・団体等がネットワーク化を図りながら、学校・家庭・地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」の構築、③学校を核とした協働の取組を通して、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」の推進の 3 点を指摘し、具体的方策として学校運営協議会（コミュニティ・スクール）についての積極的な取組の推進を提言している。

また、この答申の提言を受け、学校と地域住民との連携・協働を推進するため、文部科学省において現在、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置の努力義務や、地域学校協働活動及びそれを進めるコーディネーター等を制度的に位置づけるため、社会教育法等の改正が進められているところである。

徳島県内では、現在、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）に取り組む指定校の割合は、小・中学校の 5.4%にとどまっていることから、この答申の提言を踏まえ、今後、その取組を一層推進していく必要がある。

また、「放課後子供教室」や「学校支援地域本部」など保護者や地域住民等による学校の教育活動の支援の取組は、現在、県内各地で取り組まれ、子供たちの学習活動や体験活動の充実に大きな成果をあげている。こうした活動は、直接的には子供たちの健やかな成長を目的としたものであるが、それとともに、その活動に参画する保護者や地域住民等にとっても、自己実現・自己開発の場として極めて重要な役割を果たしており、引き続きその充実を図っていく必要がある。

こうした学校・家庭・地域住民等の連携協力による地域学校協働活動を推進することにより、地域全体で子供たちの成長を見守る体制が整備され、ひいては学校を中心とした新たな地域づくりにつながっていくものと考えます。

◆鳴門市黒崎っ子教室（放課後子供教室）

「鳴門市黒崎っ子教室」は、黒崎小学校体育館・運動場、黒崎集会所を舞台に、木・土・日曜日に開催されている。教室では、NARUTO 総合型スポーツクラブを中心として、レクリエーション協会、地域のスポーツサークル、体育協会等地域体育関係の組織・団体と連携し、地域のスポーツインストラクターの指導のもとゲーム感覚で様々なスポーツに取り組むキッズ運動や、ネイチャーゲーム、将棋教室、おじいちゃんの野球教室、自然工作など子供たちのための多彩な活動を展開している。

また、放課後児童クラブ（学童保育）とも連携し、児童クラブの子供たちも放課後子供教室に参加しやすいように、指導者間で密に連絡を取るなどの工夫も行って

いる。黒崎っ子教室では、活動にスポーツを取り入れているが、子供たち自身がプログラムやルールを考え、実際に取り組んでおり、そうした活動の中でスポーツに親しむ心が育まれている。

こうした活動を通して、地域住民を始め、多彩な指導者と関わることができ、子供たちにとって貴重な体験の機会となっている。

(3) 社会福祉との連携による地域づくりの推進

社会教育と社会福祉は、それぞれ独立した制度をもち、異なる機能を担っている。しかしながら、例えば家庭教育の支援と子育て支援、放課後子供教室と放課後児童クラブ、高齢者教育と高齢者福祉など、両者の機能は極めて関連が深く、活動の中の学びという観点に立ってみると、両者の機能は重なり合う点も多い。そのことは、地域住民の「社会福祉の増進に寄与すること」が、公民館の目的として社会教育法に規定されていることから明らかである。

特に地域福祉の領域を考えた場合、社会教育と地域福祉の関係として、①学習課題としての地域福祉、②社会教育活動の実践としての地域福祉活動、③福祉サービスを必要とする地域住民の学習活動という両者の接点が見えてくる。

この接点の役割は、主に社会福祉協議会が担っていることが多いのが現状であるが、現在、地域においては、支援を受けながら生活する障がい者、一人暮らしの高齢者を含む高齢者世帯、外国人、ニート、母子・父子家庭の増加など、社会福祉の課題は大きくなっており、こうした課題は、社会福祉サービスだけでは対応できなくなっている。社会教育行政関係者としても社会福祉協議会と積極的に連携・協働しながら、住民同士の関わり合う場や機会を増やし、相互支援のネットワークを形成することで、地域住民の主体的な活動の輪を拡げ、誰もが暮らしやすい地域社会の実現を目指す必要がある。

◆石井町ボランティア連絡協議会（石井町社会福祉協議会）

石井町社会福祉協議会では、地域の福祉活動の拠点として、平成9年7月に石井町ボランティアセンターを開設。同年10月には、「豊かなボランティアコミュニティ」の実現を目指して、町内32のボランティア団体が集まり「石井町ボランティア連絡協議会」を設立。現在、小・中学校をはじめ老人会、壮年会、婦人会、青年団等66団体が加盟している。

主な活動は、ボランティア活動の輪を拡げるための石井町ボランティアフェスティバル、子ども文化祭・美術展の開催のほか、とくしまマラソン給水ボランティア、町一斉清掃、町親子クリスマス会等への参加協力など、町教育委員会と緊密に連携を図りながら、多彩な活動を展開している。

連絡協議会に参画する各団体が取り組む様々なボランティア活動により、世代間や地域間を超えて交流の輪が拡がり、人と人、心と心の絆が強まっている。

3 行政（県・市町村）への期待

◆地域の未来像の実現に向けて、多様な主体をつなぎ、行政内のネットワークを形成

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 学習と学習成果の活用をつなぐ循環型システムの構築支援(2) 社会教育行政と学校教育行政・一般行政部局との連携の推進(3) 社会教育指導者の研修機会・内容の充実 |
|---|

(1) 学習と学習成果の活用をつなぐ循環型システムの構築支援

今日、少子高齢化、過疎化等社会の急激な変化を背景として、県内ではコミュニティの存続の危機に直面している地域も現れている。また、行財政改革や規制緩和等が進められる中で、これまで行政が担ってきたサービスが縮小され、地域住民自らが個人の責任と判断で地域の課題解決にあたることが求められるようになってきている。

平成28年5月の中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」において、今後の生涯学習振興・社会教育行政の施策の方向性として、「生涯学習を通じて『全員参加による課題解決社会』を実現していくためには、各種課題に対応する多様な学習機会を充実し、一人一人の可能性を高めていくことに加え、生涯学習が個人の自発的意思に基づいて行われることを基本としつつも、学習した成果が適切に評価され、それが活用と有機的につながる環境を整備することを両輪で進めることにより、『学び』と『活動』の循環を形成していくことが重要である」と提言し、学習と学習成果をつなぐ仕組みの構築の必要性を指摘している。

こうした状況を踏まえると、これからの社会教育行政には、地域住民の学習ニーズに応じた多様な学習機会を提供することがもちろん重要であるが、とりわけ社会の活力の維持向上を図るため、地域課題や社会的ニーズに対応した学習機会を充実するとともに、学んだ成果を活かして、地域住民や関連する機関・団体等が連携・協働しながら、主体的に地域課題の解決にあたっていく循環型の新たな仕組み（社会教育プラットフォーム）づくりを積極的に支援していく必要がある。

また、こうした新たな仕組みづくりを支援するためにも、社会教育行政は、学校教育行政や一般行政部局はもちろんのこと、社会教育関係団体やNPOをはじめ地域の様々な機関・団体等との幅広いネットワークを構築することが不可欠である。

(2) 社会教育行政と学校教育行政・一般行政部局との連携の推進

今日、社会教育行政をはじめ各行政部門においては、関係部局・機関等との連携を図り、いかに効率的で効果的な施策・事業を展開するかが課題となっている。そのため、縦割り行政の壁をできるだけなくし、各行政部門がもつ専門性や予算、職員等を十分に活用し、連携・協働することが求められている。

最近、全国各地の学校現場では、学校と地域が連携・協力し、地域ぐるみで子供たちの教育に取り組む活動が積極的に展開されて大きな成果をあげているが、こうした

活動は地域住民が子供たちの健やかな成長を支援するだけでなく、地域住民にとっても自己実現や地域貢献につながるものであり、今後一層の取組が期待されている。

しかしながら、本県における状況をみたととき、社会教育行政と学校教育行政が相互に緊密に連携をとりながら、こうした施策に積極的に取り組んでいるとは言い難い状況にある。その背景として、学校の教職員は校務の内容上、社会教育に関わる機会や時間が少なく、結果として社会教育に関する理解が低い状況にあることが挙げられる。従って、今後、管理職を含め学校の教職員を対象とした研修に、「生涯学習・社会教育」の意義や役割に関する内容を取り入れるといった取組が必要である。

また、今日、一般行政部局においても、地域振興、地域福祉、防災、健康・医療など地域の今日的な課題に関する学習機会を提供し、地域づくりのリーダー育成や、ボランティアの養成など、これまで社会教育行政が担ってきた活動を展開するようになってきている。社会教育行政は、これまでも地域課題を教育課題として取り上げ、学びを通じた地域人材の育成に積極的に取り組んできており、地域を担う人づくりの育成に関してたくさんの実績をもっている。こうした社会教育行政独自の強みを活かし、一般行政部局と積極的に連携協力し、関連する行政・機関や団体、人をつなぐネットワークの要としての役割を果たしていくことが期待される。特に社会教育主事は、これまでも一般行政部局や社会教育関係団体をはじめ様々な機関・団体等との連携を図る調整役の役割を果たしてきており、その職務や役割を明確にし、連携の要として位置づけることも必要である。

さらに、社会教育行政と一般行政部局の連携を推進するためには、平成27年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）の改正によって新たに設置が義務付けられた「総合教育会議」を積極的に活用することが考えられる。総合教育会議は、教育委員と首長で構成されるもので、これまで制度的に不可能だった首長の公の場における教育政策についての議論が可能になり、教育委員と首長が教育政策の方向性を共有し、協働して施策を展開することも可能となっている。

現在、地方創生は地方公共団体にとって重要な行政課題であり、首長部局においては地域振興のための様々な施策や事業に取り組んでいる。こうした施策や事業の遂行に当たっては、優れた地域人材の存在が不可欠であることから、地域人材の育成に実績を持つ社会教育行政と一般行政部局との連携・協働を推進していくことが必要である。

（3）社会教育指導者の研修機会・内容の充実

社会教育主事は、地域における生涯学習・社会教育を推進する上で中核的役割を果たす専門的職員であり、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局にその設置が義務付けられているが、最近では社会教育主事の数が全国的にも減少してきており、その養成・確保は喫緊の課題となっている。

徳島県においても、社会教育主事の資格取得のための社会教育主事講習の受講者数が減少傾向にあるが、社会教育主事は、これまでも、地域住民や関係機関・団体等と

積極的に連携を図り、学校教育と社会教育の連携・協力や、地域課題の解決に向けた取組に大きな成果をあげてきていることから、今後、学校教員や社会教育行政職員が社会教育主事講習を受講することを積極的に推進し、計画的に社会教育主事を養成していくような体制を整備する必要がある。

また、社会の急激な変化を背景として、今日、社会教育主事には、地域の学習課題やニーズの把握・分析、事業の企画立案や運営を通じた地域における仕組みづくり、幅広い関係者・機関・団体等との連絡・調整、地域人材の確保・養成、情報の収集・提供、相談・助言等様々な役割を果たすことが求められている。さらに、今日、社会教育主事をはじめ社会教育委員、社会教育関係団体・NPO のリーダー等社会教育指導者には、地域住民の生涯学習・社会教育活動の推進や、地域課題の解決のため、社会教育関係者や地域人材等の連携・ネットワークを進めるための調整を行うコーディネーターや、関係者の具体的な活動を触発するファシリテーターの役割を果たすことも期待されている。

このような状況を考えると、社会教育主事をはじめとする社会教育指導者の資質向上は極めて重要な課題であるが、徳島県教育委員会における社会教育指導者を対象とした研修機会は全国的に見ても多いとは言えない。そのため、社会教育指導者等を対象とした研修機会の充実に早急に取り組むとともに、参加者の学習効果を高めるため、参加対象者別やテーマ別の講座、ワークショップや*3フューチャーセッション等参加体験型の学習手法を積極的に採り入れた講座など、研修の内容・方法にも工夫を凝らす必要がある。

おわりに

人々が生き生きと活躍し、誰もが愛着の持てる地域社会の構築を実現するためには、地域の課題に積極的に関わろうとする自立した地域住民を育成するとともに、そうした地域住民が、住民同士、あるいは地域のさまざまな団体等と連携協力しながら、自らの地域が抱える課題に自らの力で取り組み、解決していくような自立したコミュニティの形成を支援することが必要である。

そのため本提言では、地域における連携・ネットワークを推進するため、社会教育行政が中心となり、地域の人材や団体等、先進的な各地における取組事例などに関する情報バンクを整備し、地域住民等の要望に応じて相談やマッチングを行うワンストップ窓口を整備すること、また、持続可能な地域課題の解決を目指すための次世代のリーダー育成や、効果的な連携・ネットワークを進めるためのコーディネーターやファシリテーターの養成の必要性についても提言した。さらに、公民館等社会教育施設を拠点とした「学習」と「活動の場」をつなぐ循環型の新たな仕組み（社会教育プラットフォーム）の整備や、学校や社会福祉分野との連携協力の推進についても提言するとともに、こうした提言を実現するため、徳島県教育委員会に対しては、社会教育主事の計画的な養成・配置や社会教育指導者に対する研修の充実について要望している。

連携・ネットワークは、本来、自律的に活動している複数の主体が集まり、相互に対等な立場にたって、目的を共有し、役割分担し、互いに支え合いながら、期限を限って、目標達成を目指すという手法である。

自律的でない関係者間には連携・ネットワークは構築されないはずであり、特定の主体のみがリーダーになり他の主体はそれに従うといった関係や、特定の団体だけにメリットが集中するといった関係は避けなければならない。社会教育行政をはじめとする行政と関連機関・組織・団体等との連携を考える場合には、それぞれの主体は独自の使命・役割をもち、独自の資源をもって活動を展開している点について十分留意する必要がある。

また、行政と地域住民の協働を進める場合には、地域住民の自発性と創造性を損なうことのないよう、一方で行政としての責任を放棄しないよう留意しながら、両者で目標達成を目指すことが極めて重要である。

地域課題の解決に向け、地域の様々な機関・団体・関係者の連携・ネットワークを進めるためには、行政の果たす役割が極めて大きい。本答申における提言を踏まえ、社会教育行政をはじめ関連する行政が相互に連携・ネットワークを構築し、地域住民や関係機関・組織・団体等の取組を積極的に支援・推進することにより、徳島教育大綱に掲げられた「一人ひとりが輝く！徳島の未来を育む教育」が実現することを切に希望する。

*** 1** とくしまの青少年に関する意識調査(2016)

<http://www.pref.tokushima.jp/docs/2016111600044/>

調査対象者：徳島県内の青少年および成人（青少年：12歳から22歳の男女3,200人 成人：23歳以上の男女2,100人）、調査期間：平成28年5月下旬～6月下旬

*** 2** 代表的な研究交流フォーラムとして、「中国・四国・九州地区生涯学習実践研究交流会（福岡県）」、「人づくり・地域づくりフォーラム in 山口（山口県）」、「地域教育実践交流集会（愛媛県）」などがある。

*** 3** フューチャーセッションとは、いろいろな立場の人たちが集まって、社会の課題をいろいろな角度から見つめることから始め、よりよい未来を産み出すためのアイデアを出し合い、さらにその未来を実現するための協働のアクションも一緒に考えていくという学習方法である。

◆徳島県社会教育委員名簿

任期：平成27年7月1日～平成29年6月30日

岩佐 重明	徳島県公民館連絡協議会会長
内海 有結	公募委員
笠井 博美	前徳島県婦人団体連合会副会長
黒田 尚美	阿波市社会福祉協議会 支所統括課長兼吉野支所長
児嶋 輝美	徳島文理大学短期大学部教授
小西 嘉代子	「おはなしのポケット」代表
○阪根 健二	鳴門教育大学大学院教授
佐野 淳也	公募委員
柴田 雅之	徳島県立板野支援学校長
◎馬場 祐次朗	徳島大学大学開放実践センター長・教授
福山 ゆかり	徳島県高等学校PTA連合会副会長
三宅 淑子	美馬市立江原中学校長
矢部 佐和子	徳島活性化委員会代表
山田 百代	前阿南市立吉井小学校長
吉澤 貢	NHK徳島放送局放送部長

敬称略，50音順（計 15名）

（◎：委員長，○：副委員長）

◆H27～H28 徳島県社会教育委員会議 審議経過・研修会等

【審議経過】

回	開催年月日	審議の概要
第1回	平成27年7月13日(月)	○委員長・副委員長の選出 [報告・説明] ①社会教育委員について ②第56回全国社会教育研究大会徳島大会について ③前徳島県社会教育委員会議の提言について [協議] ①今期社会教育委員会議のテーマについて
第2回	平成27年9月18日(金)	[審議] ①地域教育支援活動奨励表彰者の最終選考 [協議] ①今期社会教育委員会議のテーマについて
第3回	平成28年3月3日(木)	[報告・説明] ①平成27年度事業概要について [協議] ①今期社会教育委員会議のテーマについて
第4回	平成28年7月4日(月)	[報告・説明] ①徳島県の生涯学習・社会教育について ②家庭教育推進・強化事業について ③社会教育ネットワーク推進事業について [協議] ①今期社会教育委員会議・提言テーマについて
第5回	平成28年10月21日(金)	[審議] ①地域教育支援活動奨励表彰者の最終選考 [協議] ①今期社会教育委員会議・提言骨子案について
第6回	平成29年3月13日(月)	[報告・説明] ①平成28年度事業概要について [協議] ①今期社会教育委員会議・提言案について

【研修会】

◆徳島県社会教育委員研修会 in 佐那河内村

日時 平成 28 年 3 月 26 日（土） 午前 11 時から午後 3 時まで
会場 佐那の里（交流会・昼食会場）
交流会（参加団体）・村育推進協議会・佐那河内村公民館
・カトレア会・健康づくりの会・紙芝居活動団体
見学先 ・森のようち園・ピザ釜・まるこハウス（移住者受け入れ施設）

◆徳島県社会教育委員研修会 in 石井町

日時 平成 28 年 6 月 20 日（月） 午後 1 時 30 分から午後 3 時まで
会場 石井町社会福祉協議会 会議室
研修内容 ・研修①「石井町ボランティア連絡協議会について」
講師 石井町ボランティア連絡協議会会長 笹田典子さん
・研修②「石井町ボランティアセンター事業について」
講師 石井町社会福祉協議会次長 芳川佳久さん

◆徳島県社会教育委員研修会 in 上勝町

日時 平成 28 年 11 月 23 日（水） 午前 10 時 20 分から午後 4 時まで
会場 ゼロ・ウェイストアカデミー・上勝町コミュニティセンター
研修内容 ・研修「ごみの取り組みについて～浪費・無駄・ごみをなくそう～」
・上勝町ボランティアフェスティバル参加
○活動発表・上勝町短期フィジー留学事業について
○記念講演「地域の子どもは地域で育てる
～子ども達の未来のために私たちが出来ること～」
講師 徳島大学 大学開放実践センター長 馬場祐次朗さん

◆徳島県社会教育委員研修会 in 徳島市

日時 平成 28 年 12 月 1 日（木） 午後 1 時 15 分から午後 3 時まで
会場 子育てほっとスペースすきっぷ
研修内容 ・施設見学「子育てほっとスペースすきっぷ」「すきっぷの森 もつく」
・活動説明「『子育てほっとスペースすきっぷ』について
～『子育て支援ネットワークとくしま』の活動から～」
講師 NPO 法人子育て支援ネットワークとくしま
理事長 松崎美穂子さん

◆提言提出にあたって、委員からのメッセージ

岩佐 重明

生涯学習に対する地域住民のニーズに応え、地域住民とともに歩む生涯学習の企画運営に努力して参りたいです。

内海 有結

学校現場で、地域と家庭との連携を密にした取組を推進し、三者一丸となって子どもの成長に尽力します。

笠井 博美

少子高齢化の中でも地域住民のつながりを大切に「佐那の里」運営で交流の巾を広げ、千年続く村を大切にしていきます。

黒田 尚美

提言を実行にうつすことが、必要です。社会教育委員も意識改革を行い、自ら動いて発信し、活動していきます。

児嶋 輝美

教員・保育者の養成にかかわる立場として、地域に貢献できる実力と魅力のある人材を育てることに力を尽くします。

小西 嘉代子

安心して本を読む場所があり、魅力的な本がある。人と本との出会いを広げ、つなげる活動に喜びをもって活動します。

阪根 健二

鳴門教育大学では、ネットワークづくりのキーパーソンである「教育支援人材」の育成を、県教委とともに行います。

佐野 淳也

未来が生まれる対話の場を、地域や学校でデザインしていけるファシリテーターを育成していきます！

柴田 雅之

特別支援教育に携わる者として、地域と特別支援学校がより連携し、融合が図られるよう施策を進めて参りたいと思います。

馬場 祐次朗

連携・ネットワークは目標達成のための仕組みです。社会教育を通じて元気な地域を創っていくため、その拡がりに期待しています。

福山 ゆかり

それぞれが手を取り合い、生き生きと活躍できる徳島になればと思います。私も微力ながら応援していきます。

三宅 淑子

学校・家庭・地域住民の更なる連携協力を図り、様々な行事や体験活動等を通して学校を核とした地域づくりに努めます。

矢部 佐和子

県内のいろいろな地域や団体を紹介して、ゆる〜く連携できる素地が作ればいいな、と思います。

山田 百代

退職を機に、地域での人間関係をさらに築き、そこから、学校・社会へ貢献できることを見つけていきます。

吉澤 貢

連携・ネットワークの推進の現状と課題を広く知ってもらい、改善に向けて皆で取り組める機会について考えていきます。

徳島県社会教育委員会議 提言

連携・ネットワークでつくるこれからの社会教育のかたち
～地域をつくり、人をつくるために～

発行 平成29年4月

事務局 徳島県教育委員会 生涯学習課

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL 088-621-3146 FAX 088-621-2884

e-mail syougaiyakusyuka@pref.tokushima.jp

